



平成20年9月8日

各位

会社名 川田工業株式会社  
代表者名 取締役社長 川田 忠裕  
(コード番号 5931 東証・大証 第1部)  
問合せ先 常務取締役 渡邊 敏  
経営企画・財務・IR担当  
(TEL. 03-3915-4325)

### 単独株式移転方式による持株会社設立に関する取締役会承認決議のお知らせ

当社は、平成20年9月8日開催の取締役会において、株主総会承認決議など所定の手続きを経た上で、株式移転により、持株会社「川田テクノロジーズ株式会社」を設立することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式移転による持株会社設立の目的

##### (1) 背景及び目的

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築、土木建設関連ソフトウェア開発などを主たる事業として経営してまいりました。当社が鋼製構造物と建築分野を担い、子会社各社がPC構造物、橋梁保全補修、ソフトウェア開発分野の事業を行うことで、社会生活基盤の一端を支える体制をとっております。また、当社はヒューマノイドロボットの開発を始めとしたロボティクス技術に挑戦しております。

しかしながら当社グループを取り巻く経営環境は、公共事業投資の縮減や民間市場における設備投資の抑制基調などにより、今後も厳しい環境が続くものと考えております。

このような経営環境下において、グループ経営の効率化を図るために、平成19年2月には川田建設(株)を当社の完全子会社化し、平成20年2月には(株)橋梁メンテナンスの補修事業部門を吸収分割により川田建設(株)に承継するなど、経営効率の向上に努めてまいりました。

このような経緯の中で、今後、当社グループが更なる成長・発展を遂げるためには、グループ全体最適を追求し、企業価値を最大化できる経営体制を構築することが不可欠であると判断し、「川田テクノロジーズ株式会社」を設立することにより、グループ経営に重点を置いた持株会社体制に移行することといたしました。

当社グループは、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合・グループ外との柔軟な業務提携を推進することなどにより、グループ全体の競争力の強化と収益力の向上に努めることが、企業価値の向上に資するものと考えております。

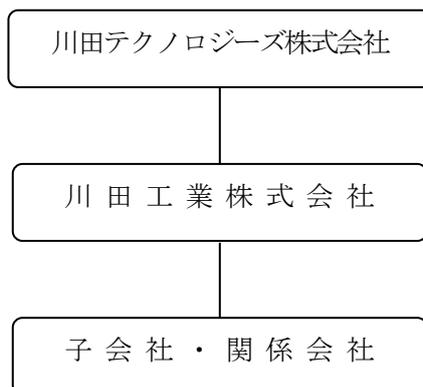
以上の目的のため、当社は平成20年11月28日に開催予定の臨時株主総会での承認を前提に、平成21年2月27日を期日とし、株式移転により持株会社を設立いたします。持株会社(完全親会社)は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部への新規上場を申請する予定です。併せて、同取引所に上場している当社は、持株会社の完全子会社となるため、上場廃止となる予定です。

## (2) 持株会社体制の移行手順

当社は、次に示す方法により持株会社体制への移行を実施する予定です。

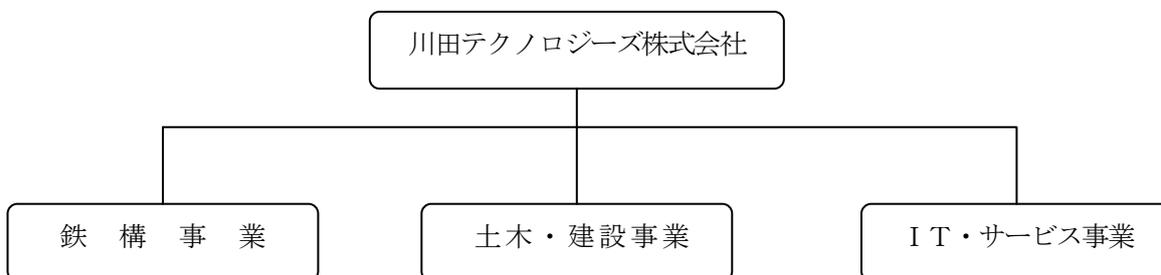
### [ステップ1] 株式移転による持株会社設立

平成21年2月27日に株式移転により持株会社を設立することで当社は持株会社の完全子会社となります。



### [ステップ2] 持株会社移行後の体制

事業再編手法を用いて、各種事業を戦略的に再編し、企業力強化を図ってまいります。なお、グループ事業再編につきましては、詳細が決まり次第お知らせいたします。



## 2. 株式移転による持株会社設立の要旨

### (1) 株式移転の日程

株式移転決議取締役会	平成20年9月8日	月曜日
株主総会基準日公告	平成20年9月9日	火曜日 (予定)
株主総会基準日	平成20年9月30日	火曜日 (予定)
株式移転承認株主総会	平成20年11月28日	金曜日 (予定)
上場廃止日	平成21年2月23日	月曜日 (予定)
新会社設立登記日 (効力発生日)	平成21年2月27日	金曜日 (予定)
新会社上場日	平成21年2月27日	金曜日 (予定)

(2) 株式移転比率

	川田テクノロジーズ株式会社 (完全親会社)	川田工業株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	0.1

【注】

① 株式の割当比率

川田工業株式会社の普通株式1株に対して新たに設立する川田テクノロジーズ株式会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

② 単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであります。その中で、株式移転時の当社の株主構成と川田テクノロジーズ株式会社の株主構成に変化は生じないことから1:1の株式移転比率を検討しておりましたが、1単元を100株とする投資単位の水準と現行の1株当たりの株価水準を勘案し、川田テクノロジーズ株式会社成立日の前日最終の当社株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対して、その有する当社の普通株式1株につき、普通株式0.1株を割り当てることとしました。なお、1株に満たない割当株式につきましては、端数の合計数に相当する数の株式を買取による方法で処理する予定であります。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による算定は行いません。

⑤ 株式移転により交付する新株式数

普通株式 5,781,070.9株（予定株式数）

※なお、1株に満たない割当株式につきましては、端数の合計数に相当する数の株式を買取による方法で処理する予定であります。

(3) 株式移転交付金

当社は、株式移転に際して、株式移転交付金の支払いを行いません。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 株式移転の当事会社の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	川田工業株式会社
(2) 事業内容	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設・据付
(3) 設立年月日	昭和 15 年 5 月 29 日
(4) 本店所在地	富山県南砺市苗島 4610 番地
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 川田 忠裕
(6) 資本金	9,601 百万円
(7) 発行済株式数	57,810,709 株
(8) 純資産（連結）	21,943 百万円
(9) 総資産（連結）	111,099 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日
(11) 従業員数（連結）	2,005 人
(12) 主要取引先	(販売) 国土交通省 清水建設㈱ 鹿島建設㈱ (仕入) 日鐵商事㈱ 伊藤忠丸紅テクノスチール㈱
(13) 大株主及び持株比率	1.川田工業社員持株会 7.1% 2. ㈱北陸銀行 4.9% 3. ㈱三菱東京UF J 銀行 4.6% 4.日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 3.0% 5.川田工業協力会持株会 2.7%
(14) 主要取引銀行	㈱北陸銀行 ㈱三菱東京UF J 銀行

(15) 最近 3 年間の業績（連結）

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高 (百万円)	99,435	116,895	107,122
営業利益（△損失）(百万円)	637	△472	△3,797
経常利益（△損失）(百万円)	1,871	10	△4,537
当期純利益（△損失）(百万円)	△856	43	△2,997
1 株当たり当期純利益（△損失）(円)	△16.39	0.82	△52.23
1 株当たり配当金 (円)	5.00	—	—
1 株当たり純資産 (円)	530.78	467.94	381.06

4. 株式移転により新たに設立する会社の概要（予定）

(1) 商号	川田テクノロジーズ株式会社
(2) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(3) 本店所在地	富山県南砺市苗島 4610 番地
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 川田 忠裕 取締役 多田 勝彦 取締役 渡邊 敏 取締役 金井 洋 取締役 川田 忠樹 監査役 江面 一己 監査役 犬島伸一郎 監査役 井村 健輔
(5) 資本金	5,000 百万円
(6) 決算期	3月31日

(7) 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

(8) 株式移転による業績への影響の見通し

本株式移転に伴う業績への影響は軽微であります。

以 上